

早期景気観測調査 新潟商工会議所管内 3月分 各業界からのコメント

◎建設業

- ・4月に新入社員が2人入る予定で、今まで以上に活気が出ると思われる。今期は今のところ業績も順調であり、人材や設備の投資もしていきたいと考えている。
- ・都心部を中心に電気設備、機械設備の供給不足が散見されている。土木系技術者の新卒・キャリア人材市場が厳しい。建設業の2024年問題については、現状では同業他社並みの水準で推移している。法令順守と若手育成により一層の力を注いでいる。運送業の2024年問題による、建設業への輸送時間と輸送コストの影響が不安。
- ・年度末ということもあり、急ピッチで多忙を極める。従業員の高齢化・若手新規雇用の減少、時間外労働時間規制等の対応など諸問題多数。

◎製造業

- ・景気回復の兆しは感じられるものの、原材料高騰の価格転嫁、多角化への対応ができなかった同業・関連業の倒産・廃業が目立った。
- ・資材、外注価格の上昇やベースアップ等によるコスト上昇を、受注額に転嫁していけるかどうか課題。
- ・新潟全体的に製造業一般はあまり良くない感じがある。その中でも少しずつ仕事量は増えてきているためありがたい。これから若手育成ができるかどうか、生き残るために必要になってくると思う。

◎卸売業

- ・1月の地震ショックの揺り戻しかも知れないが、2月は通常よりも消費が増えているように感じる。
- ・コロナ、能登半島地震等により消費動向が変化した。
- ・2月の異常高温から一変、低温傾向から出荷状況の見通しがつきづらく、相場の子想が極めて難しい。コロナ前と同じような春を迎えることから、歓送迎会等の需要から荷動きが活発となることが期待できる。
- ・仕入単価の上昇が急激。

◎小売業

- ・昨年の3月は全国的に気温が高く、天候にも恵まれたため、園芸・農業用品の動き出しが早かった。4月以降は天候不順の影響とコロナ5類移行による外出需要の拡大で、園芸・家庭菜園関連の販売が低調に推移。今期においては、コロナ禍の影響も一巡し、昨年以上の天候不順は考えづらいため見通しは好転する見込み。また、円安の長期化や物価高上昇による消費の停滞の懸念など、先行きが不透明な状況は続いている。
- ・今冬は、温暖化の影響が強く雪が積もらなかったため、除雪用品・機械等の売上が悪く、2月の売上に影響が出た。冬の除雪作業をしている方も相当影響があったのではないかと思う。

◎サービス業

- ・良い業況が継続しており、次年度案件に対する要員が不足している。
- ・北陸応援割の予約がスタートすることで人の動きに期待が持てる。今後についてもお祝い事や送別などイベントが続くこと、また、コロナ5類移行後初の卒入学シーズンを迎えることで、反動利用が見込めている。

- ・新潟駅が新しくオープンすることで、新潟市内の事業所が活性化し、働く人の賃金に還元されるようになると、私たちの会社にも良い影響が出てくる。逆に賃金に反映されないと、私たちの仕事も厳しいと思う。
- ・昨年の5月以降、コロナ感染症が5類となり、会合など少しずつではあるが回復しつつあった。夜の飲食も少しずつ回復していたが、能登半島地震後は夜の飲食は低迷している。問題は生産が上がってもいない状況で、賃金のアップに対応していかなければならないこと。原資がなく、本年一番の問題事項となっている。
- ・能登地震以降は消費に陰りを感じる。また不安定な気候も影響しているようだ。各種業界において値上げが続いているせいか、消費は停滞しているように感じる。原材料高騰、人件費上昇とそれに伴う社会保険料の上昇、営業コスト全般の上昇と利益が消耗されている。事業継続には価格転嫁して値上げ以外に道は無い。ただし、消費者(お客様)に受け入れられるか否かが勝負の分かれ道。
- ・株価は史上初の価格を付けたが、世界各地の紛争、戦争により輸出入品の価格に安定感がなく、円安も相まって自動車関連の購入品(燃料・油脂・電気等)にあっては高値安定が続いている。依って、運賃改定による賃金への価格転嫁が難しい。
- ・世間は株価・賃金の上昇が当たり前のように話されているようだが、タクシー事業者にとっては企業としての利益が見通せず、毎月の雇用を確保するだけで精一杯である。
- ・2024年問題が間近に迫り、様々な取り組みを行なっているが、労働時間短縮による収益低下、ドライバー不足がより深刻化し、当面は体力勝負になるのではと危惧している。
- ・10月に最低賃金アップが行われることが経費の縮減マインドに繋がっている。社会保険料負担の関係もあり、売上・利益を増やしたいところだが、未だに人員不足の問題が足を引っ張っている。